

1—はじめに

2012年7月27日のロンドンオリンピック開幕まで残りわずかとなった。世界で最も栄誉あるスポーツの祭典は、開催国の威信を高め、国民の愛国心を醸成する。しかしながら英国においては、2011年8月に発生した暴動以降、オリンピック開催時の警備体制に対する懸念が浮上しており、祝賀ムードに水を差している。本稿では、この暴動の背景について、欧州を中心とした海外メディアの見方も含めて紹介したい。

英国における暴動は、2011年8月6日に、ロンドン北部のトッテナムで警察が男性を射殺した事件に対して抗議する群衆が暴徒化したことを契機に、バーミンガムやマンチェスターといった地方都市にまで発展した。8月10日には、北アイルランド地域以外では初めてとなる暴動鎮圧用放水銃の使用が許可され、暴動はようやく沈静化した。日本のメディアでも暴徒と化した若者により略奪される商店や、放火で燃え上がる建物の衝撃的な映像が放映されたと聞いている。



(写真 Lewis Whyld/PA)

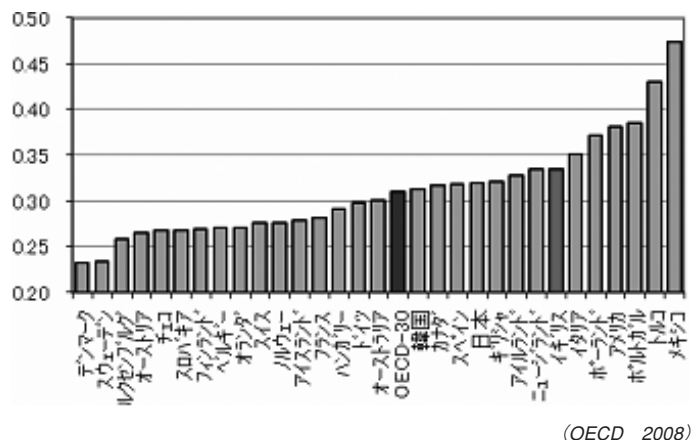
2—暴動の背景

当地では、暴動発生背景について、未だ議論が続いている。報道では、「暴動は世界的な景気低迷に伴う英国政府による緊縮財政政策への反発だった」との見方が示される一方で、「貧困」や「社会的不均衡」、「硬直化した階級制度」等、より根深い原因も指摘されている。根本的な発生原因が解明され、対応策が取られない限り、暴動はオリンピックを含めた英国の将来に影を落とすことが懸念される。

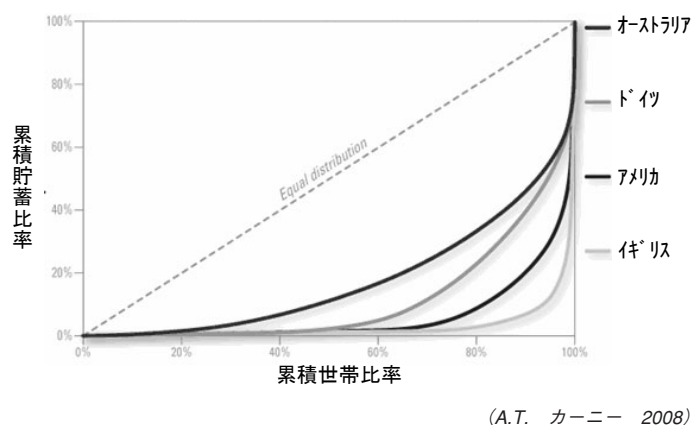
上述のとおり暴動発生原因については様々な意見があるが、その是非を議論する前に、近年の英国の社会的変化を考察することとしたい。

経済協力開発機構（OECD）によると、英国における収入格差は1985年から2005年にかけて20%以上拡大しており、2005年以降も改善傾向は見られない。また、2008年における英国のジニ係数（収入格差を示す係数、高い数値ほど格差が大きいことを示す）は過去30年間で最高値となっており、他のOECD諸国の平均値を上回っている。OECDによると、現在、英国では上位10%の所得層の収入が下位10%の所得層の収入の9倍にも達している。

〔図表-1〕 OECD諸国のジニ係数（2000年代半ば）



〔図表-2〕 ローレンツ曲線 国際比較（2008年）



また、米国の大手経営コンサルタント会社A.T. カーニーが作成した英国の家計貯蓄に関するローレンツ曲線（横軸を累積世帯数の比率、縦軸に累積貯蓄の比率とし、家計を貯蓄が小さい順番にプロットした曲線。45度線に近いほど全員が同じ貯蓄を行っていることとなり、平等となる。）は新興国に見られるような曲線を描いており、先進諸国の中では貧富の差が少ないと言われているオーストラリアとは対照的なものとなっている。

さらに、OECDが2008年に発表したレポート“Growing Unequal?: Income Distribution and Poverty in OECD Countries”によると、英国における社会的流動性はオーストラリア、カナダ、デンマークと比較して低く、米国やイタリアと同水準となっている。

「収入格差」に加え、英国では「道徳的観念の喪失」も問題となっている。キャメロン首相は首相就任当初から英国における道徳的観念の喪失とこれに伴う社会崩壊を「ブローケン・ブリテン（壊れた英国）」と表現し、政策重要課題として解決に取り組む姿勢を明確にしている。また、英国の大衆紙テレグラフ紙は、暴動に関する記事で「昨今見られる犯罪は現代英国社会のモラルの崩壊と切り離すことはできない。モラルの崩壊は上層階級も含んだ各社会階級で見られ、英国のエリート層においても同様に見られる。英国においてはエゴと私欲の文化が蔓延してしまった」と報道している。この傾向については宗教界も懸念を示している。暴動以前から英国国教会を含む多くの宗教団体は「社会における道徳的観念の再構築」を呼びかけており、上流階級が道徳的な行動規範や責任の文化の醸成に取り組むことで、若者も含む社会の幅広い層にモラルが浸透するとの考えを示してきた。

英国の暴動の背景には、こうした社会的格差の拡大とモラルの欠如があったのではないかと考えられる。この点、暴動参加者の考え方を最もよく表しているのは、BBCニュースで「金持ちに我々が欲しいものが何かということと、それを手にいれることができるということを証明してやったわ」と

得意気に語る少女2名のコメントであろう。

3—暴動に対する海外メディアの見方

8月6日から9日までの4日間で、暴動による逮捕者は実に3,000名に上った。キャメロン首相は今回の暴動を「単なる犯罪」と痛烈に批判、緊縮財政政策や格差社会とは関係ないとの見方を示した。しかしながら、国際社会では「キャメロン首相の分析はあまりにも単純であり、暴動は英国社会の崩壊の象徴」との見方が多い。フランスの大衆紙リブラシオンは「分裂した英国」との見出しの下、「ロンドンにおける暴動は英国のみならず、不均衡で混乱した西洋社会に対する警鐘」との見方を示した。また、ニューヨーク・タイムズ紙のレポーターであるソマイヤ氏はBBCニュースに対して、米国における英国のイメージが『『ハリー・ポッターとロイヤルウェディングの国』から『暴動』に一変した』とコメントした他、多くの米国紙は「暴動の原因は英国における社会的不均衡にある」との見方を示した。さらにスペインの大衆紙エル・paisは「2008年の金融危機による景気の悪化が暴動の一因になったとも考えられるが、景気の悪化のしわ寄せの対象は中所得者層である。現に、ギリシャやスペインで発生している暴動の参加者は中所得者層が中心であるのに対して、英国の暴動参加者は貧困地区の若者である。英国社会に蔓延する不満はたった4年の経済危機から発生するものではなく、より根深い」としている。ドイツの大衆紙ディヴェルトも「ロンドンにおける暴動は、負け犬によるフリーガニズムにすぎない。英国社会は負け犬に対して寛容ではなく、もはや価値観というものを失った人々が放火魔となっている」との見解を示している。

4—「分裂した社会」に対してくすぶる不満

英国においては、8月の暴動に続いて、10月15日以降、ロンドンのシティ中心部にある歴史的なセントポール寺院敷地内で、反格差デモである「ロンドン証券取引所占拠デモ」が展開されている。ロンドン証券取引所占拠デモは、格差是正を訴える米国での「ウォール街占拠デモ」を発端としており、抗議者たちは、経済的不平等、社会的不公正、企業の拝金主義、ロンドンにおける情報の不透明さ、および責任の所在の不明確さの是正を求めている。ロンドン事務所が、抗議者にインタビューしたところ、「不平等」や「貧困の中で生まれ、貧困の中で死ぬ」という社会的流動性の欠如に対する不満が多く聞かれた。



(写真はロンドン事務所が撮影。左側の写真右が筆者)

5—おわりに

英国においては、今回紹介したような社会的背景が改善される見通しは立っておらず、「ロンドン証券取引所占拠デモ」のように格差社会に対する不満はくすぶっている。果たしてオリンピックは無事に開催されるのだろうか。この点、中国の国営メディアは「暴動によってロンドンのイメージは大幅に低下した。2012年のロンドンオリンピックの安全性は疑問」との報道を行った。しかしながら、ロバートソン英五輪担当閣外相は「今回の暴動はソーシャルネットワークを利用した犯罪であり、新たな安全保障上の脅威ではない」とコメントし、五輪における警備体制が十分であることを強調した。最後に、OECDのアンヘル・グリア事務総長は金融危機直後2008年10月時点で「格差の拡大は分裂をもたらす。社会を二極化し、国内の地域を分裂させ、世界を富裕層と貧困層に分割する。所得格差の拡大は世代間の上方への流動性を抑制し、優秀な人や勤勉な人が自分に見合う報酬を得ることを困難にする。格差の拡大を放置することはできない」とコメントしている。筆者は一英国民として、単なるオリンピック開催の成功に留まらず、格差解消に向けた政府・国民一体となった積極的な取組に期待している。英国だけでなく、世界にも衝撃を与えた8月の暴動が英国社会の再生につながるきっかけとなれば、まさに「災い転じて福となす」である。